

企画総務部

- 1 地方衛生研究所における病原微生物検査の外部精度管理の導入と継続的実施のための事業体制の構築に関する研究
佐多徹太郎¹⁾、岡野素彦、岸本 壽²⁾、猿木信裕³⁾、調 恒明⁴⁾、山本容正⁵⁾、倉根一郎⁶⁾、宮崎義繼⁶⁾、大石和徳⁶⁾、木村博一⁶⁾、香月 進⁷⁾、水野哲広⁸⁾、田原なるみ⁹⁾、佐野一雄¹⁰⁾、四宮博人¹¹⁾、荒川英二⁶⁾、磯部順子¹⁾、梅山 隆⁶⁾、太田 嘉⁸⁾、大西 真⁶⁾、緒方喜久代⁶⁾、小澤広規⁸⁾、小淵正次¹⁾、影山 努⁶⁾、勝見正道¹²⁾、岸本 剛¹³⁾、北川和寛¹⁴⁾、倉園貴至¹³⁾、黒木俊郎¹⁵⁾、児玉洋江¹⁶⁾、小林美保³⁾、駒瀬勝啓⁶⁾、貞升健志⁹⁾、柴田伸一郎¹⁰⁾、清水俊一、清水英明¹⁷⁾、末吉利幸⁴⁾、鈴木里和⁶⁾、勢戸和子⁵⁾、世良暢之⁷⁾、高橋雅輝¹⁸⁾、塚越博之³⁾、長澤耕男⁶⁾、野田雅博⁶⁾、濱崎光宏⁷⁾、藤井理津志²⁾、松島勇紀¹⁷⁾、水越文徳¹⁹⁾、皆川洋子²⁰⁾、村上光一⁶⁾、望月利洋²¹⁾、森本 洋、山下照夫²⁰⁾、吉田 弘⁶⁾、綿引正則¹⁾

佐多徹太郎編、厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「地方衛生研究所における病原微生物検査の外部精度管理の導入と継続的実施のための事業体制の構築に関する研究」平成 27 年度総括研究報告書、富山県衛生研究所、富山、平成 28 年 3 月、pp.1-15

地方衛生研究所における外部精度管理として、ノロウイルス及びコレラ菌について実施し、その評価及び問題点を中心に検討し、今後の試験検査水準の向上と維持に求められる諸点を提起した。

¹⁾富山県衛生研究所、²⁾岡山県環境保健センター、³⁾群馬県衛生研究所、⁴⁾山口県環境保健センター、⁵⁾大阪府立公衆衛生研究所、⁶⁾国立感染症研究所、⁷⁾福岡県保健環境研究所、⁸⁾横浜市衛生研究所、⁹⁾東京都健康安全研究センター、¹⁰⁾名古屋市衛生研究所、¹¹⁾愛媛県立衛生環境研究所、¹²⁾仙台市衛生研究所、¹³⁾埼玉県衛生研究所、¹⁴⁾福島県衛生研究所、¹⁵⁾神奈川県衛生研究所、¹⁶⁾石川県保健環境センター、¹⁷⁾川崎市健康安全研究所、¹⁸⁾岩手県環境保健研究センター、¹⁹⁾栃木県保健環境センター、²⁰⁾愛知県衛生研究所、²¹⁾兵庫県立健康生活科学研究所健康科学研究センター

- 2 地方衛生研究所における病原微生物検査の外部精度管理の導入と継続的実施のための事業体制の構築に関する研究
佐多徹太郎¹⁾、平田輝明²⁾、調 恒明³⁾、岸本壽男⁴⁾、山本容正⁵⁾、平田宏之⁶⁾、岡野素彦、猿木信裕⁷⁾、倉根一郎⁸⁾、宮崎義繼⁹⁾、大石和徳⁸⁾、木村博一⁸⁾、石岡大成⁸⁾、水野哲広⁹⁾、田原なるみ¹⁰⁾、小澤邦寿⁷⁾、香月 進²⁾、佐野一雄⁶⁾、四宮博人¹¹⁾、荒川英二⁸⁾、泉谷秀昌⁸⁾、磯部順子¹⁾、梅山 隆⁸⁾、太田 嘉⁹⁾、大西 真⁸⁾、緒方喜久代⁸⁾、小澤広規⁹⁾、小淵正次¹⁾、影山 努⁸⁾、勝見正道¹²⁾、蒲地一成⁸⁾、岸本 剛¹³⁾、北川和寛¹⁴⁾、倉園貴至¹³⁾、黒木俊郎¹⁵⁾、児玉洋江¹⁶⁾、小林美保⁷⁾、駒瀬勝啓⁸⁾、貞升健志¹⁰⁾、柴田伸一郎⁶⁾、清水俊一、清水英明¹⁷⁾、末吉利幸³⁾、鈴木里和⁸⁾、勢戸和子⁵⁾、世良暢之²⁾、高橋雅輝¹⁸⁾、塚越博之⁷⁾、長澤耕男⁸⁾、野田雅博⁸⁾、濱崎光宏²⁾、藤井理津志⁴⁾、松島勇紀¹⁷⁾、水越文徳¹⁹⁾、皆川洋子²⁰⁾、村上光一⁸⁾、望月利洋²¹⁾、森本 洋、山下照夫²⁰⁾、吉田 弘⁸⁾、綿引正則¹⁾

佐多徹太郎編、厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「地方衛生研究所における病原微生物検査の外部精度管理の導入と継続的実施のための事業体制の構築に関する研究」平成 26～27 年度総合研究報告書、富山県衛生研究所、富山、平成 28 年 3 月、pp.1-31

地方衛生研究所における微生物検査の精度管理と技術水準の維持のため、細菌系及びウイルス系の対象における外部精度管理をほぼ全国の地方衛生研究所の参加のもとに行い、問題点の把握とともに事業化への布石とした。

¹⁾富山県衛生研究所、²⁾福岡県保健環境研究所、³⁾山口県環境保健センター、⁴⁾岡山県環境保健センター、⁵⁾大阪府立公衆衛生研究所、⁶⁾名古屋市衛生研究所、⁷⁾群馬県衛生研究所、⁸⁾国立感染症研究所、⁹⁾横浜市衛生研究所、¹⁰⁾東京都健康安全研究センター、¹¹⁾愛媛県立衛生環境研究所、¹²⁾仙台市衛生研究所、¹³⁾埼玉県衛生研究所、¹⁴⁾福島県衛生研究所、¹⁵⁾神奈川県衛生研究所、¹⁶⁾石川県保健環境センター、¹⁷⁾川崎市健康安全研究所、¹⁸⁾岩手県環境保健研究センター、¹⁹⁾栃木県保健環境センター、²⁰⁾愛知県衛生研究所、²¹⁾兵庫県立健康生活科学研究所健康科学研究センター

- 3 外部精度管理の実施体制について

佐多徹太郎¹⁾、山本容正²⁾、岡野素彦、岸本壽男³⁾、猿木信裕⁴⁾、倉根一郎⁵⁾、大石和徳⁵⁾、宮崎義繼⁵⁾、水野哲広⁶⁾、田原なるみ⁷⁾、佐野一雄⁸⁾、香月 進⁹⁾、末吉利幸¹⁰⁾、村上光一⁵⁾、磯部順子¹⁾、小淵正次¹⁾、綿引正則¹⁾

佐多徹太郎編、厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「地方衛生研究所における病原微生物検査の外部精度管理の導入と継続的実施のための事業体制の構築に関する研究」平成 26～27 年度総合研究報告書、富山県衛生研究所、富山、平成 28 年 3 月、pp.209-236

地方衛生研究所における適切な外部精度管理の仕組みを検討し、それぞれの施設における内部精度管理との連動、研修制度の充実などの課題を提起し、継続的な実施体制の必要性を明らかにした。

¹⁾富山県衛生研究所、²⁾大阪府立公衆衛生研究所、³⁾岡山県環境保健センター、⁴⁾群馬県衛生研究所、⁵⁾国立感染症研究所、⁶⁾横浜市衛生研究所、⁷⁾東京都健康安全研究センター、⁸⁾名古屋市衛生研究所、⁹⁾福岡県保健環境研究所、¹⁰⁾山口県環境保健センター

生活科学部

4 放射能調査年報 58 (平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)

青柳直樹, 高野敬志, 市橋大山, 横山裕之

北海道立衛生研究所理化学部生活保健グループ編, 北海道立衛生研究所, 札幌, 平成 28 年 2 月

原子力規制庁の委託事業を主体とした北海道における環境放射能水準調査に関する平成 26 年度の調査結果をまとめた。淡水からヨウ素-131, 降下物 (2014 年 5 月), マダラからセシウム-134, 降下物 (2014 年 5 月), 土壌, 原乳, フナ, コンプ, サケ及びマダラからセシウム-137 が検出された。その他モニタリング強化を含めて, 空間放射線量率の特異な上昇や定時降下物, 蛇口水からの人工放射性核種の検出などの異常は見られなかった。

5 室内濃度指針値見直しスキーム・曝露情報の収集に資する室内空气中化学物質測定方法の開発—ベンゼン, ナフタレン, 2-エチルヘキサノール, テキサノール, TXIB の測定について—

武内伸治

平成 27 年度厚生労働省科学研究費補助金 (化学物質リスク研究事業), 分担研究年度終了報告書, 北海道立衛生研究所, 札幌, 平成 28 年 3 月

表記 5 物質について, 加熱脱着法, 溶媒抽出法による室内空气中濃度分析法を検討した。溶媒抽出法におけるナフタレンの添加回収率が低かったことは今後の課題であるものの, 両手法共に全体的に高い有用性が示された。

食品科学部

6 食品に含まれる化学物質の複合曝露による核内受容体を介した免疫系に及ぼす影響

小島弘幸, 鈴木智宏, 室本竜太¹⁾, 武内伸治, 菅野陽平

平成 27 年度科学研究費補助金 (基盤研究 C) 研究実績報告書, 北海道立衛生研究所, 札幌, 平成 28 年 3 月

食品中に残留する化学物質の免疫系細胞内に存在する核内受容体 10 種類に対する活性を調べた結果, ER α / β , AR, PXR に作用するものが多く認められた。

¹⁾北海道大学大学院薬学研究院

7 学童のアトピー性皮膚炎発症への FLG 遺伝子変異と環境化学物質曝露による影響解明

荒木敦子¹⁾, 乃村俊史²⁾, 小島弘幸, 宮下ちひろ¹⁾, 岸 玲子¹⁾

平成 27 年度科学研究費補助金 (基盤研究 B) 研究実績報告書, 北海道大学, 札幌, 平成 28 年 3 月

フタル酸 DEHP とその代謝物のヒト核内受容体 12 種類に対する活性を調べ, DEHP と DEHP 代謝物の核内受容体活性パターンが異なることから, DEHP 代謝能の違いも間接的にアトピー性皮膚炎発症に影響する要因と考えられた。

¹⁾北海道大学環境健康科学研究教育センター, ²⁾北海道大学医学研究科

8 化学物質による複雑な肝毒性を予測及び評価するためのインビトロ・インシリコ統合型システムの開発

吉成浩一¹⁾, 小島弘幸

日本化学工業協会・新 LRI (第 3 期) 研究成果報告書, 静岡県立大学, 静岡, 平成 28 年 3 月

農薬 162 種類のヒト核内受容体 (ER, AR, PPAR α , PPAR γ , AHR) に対する作用のデータ解析を行い, 内閣府食品安全委員会で開催されている農薬評価書を利用して毒性試験データベースを構築した。

¹⁾静岡県立大学薬学部

9 平成 27 年度食品中に残留する農薬等の摂取量調査

青柳光敏, 柿本洋一郎, 岡部 亮

北海道立衛生研究所食品科学部食品安全グループ編, 平成 27 年度食品中に残留する農薬等の摂取量調査委託事業実績報告書, 北海道立衛生研究所, 札幌, 平成 28 年 3 月

国民が日常の食事を介して摂取する農薬等の量を把握するため, 国民健康・栄養調査における北海道ブロックの食品群別摂取量をもとに飲料水を含む 177 食品を選び, これを 14 群に分けて均一化し分析用試料とした。各群に含まれる農薬 19 種について分析し, 農薬摂取量を計算した。

10 食品に残留する農薬等の成分である物質等の試験法開発事業

青柳光敏, 柿本洋一郎, 岡部 亮

北海道立衛生研究所食品科学部食品安全グループ編, 食品に残留する農薬等の成分である物質等の試験法開発事業報告書 (ジクロベニル試験法—水産物—), 北海道立衛生研究所, 札幌, 平成 28 年 3 月

ポジティブリスト制度において現在までに公定試験法が確立されていない農薬のうち, ジクロベニルについて試験溶液の調製法及び機器分析の諸条件等を検討し, 水産食品へ適用する個別試験法を開発した。

感染症部

11 レジオネラ属菌検査法の安定化に向けた取り組み

森本 洋, 磯部順子¹⁾, 黒木俊郎²⁾, 佐々木麻里³⁾, 中嶋 洋⁴⁾, 前川純子⁵⁾, 浦山みどり⁶⁾, 大屋日登美²⁾, 緒方喜久代⁷⁾, 小川恵子, 金谷潤一¹⁾, 久保田晶子, 田中 忍⁸⁾, 千田恭子⁹⁾, 武藤千恵子¹⁰⁾, 山口友美¹¹⁾, 吉野修司¹²⁾, 渡邊涼太, 倉 文明⁵⁾

倉 文明編, 厚生労働科学研究補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」平成 27 年度総括・分担研究報告書, 国立感染症研究所, 東京, 平成 28 年 3 月, pp.71-95

外部精度管理実施主体を民間会社とし, 官民間わず幅広い外部精度管理を試みた。この結果, 継続的な調査実施に向けた流れを作ることができた。また, 内部精度管理及び継続的な研修会が開催できるよう, 実施母体, 講師育成, 経費等の重要性も記載した。

¹⁾富山県衛生研究所, ²⁾神奈川県衛生研究所, ³⁾大分県衛生環境研究センター, ⁴⁾岡山県環境保健センター, ⁵⁾国立感染症研究所, ⁶⁾長崎県環境保健研究センター, ⁷⁾大分県薬剤師会検査センター, ⁸⁾神戸市環境保健研究所, ⁹⁾仙台市衛生研究所, ¹⁰⁾東京都健康安全研究センター, ¹¹⁾宮城県保健環境センター, ¹²⁾宮崎県衛生環境研究所

12 水試料からのレジオネラ属菌検出法のマニュアルの作成

倉 文明¹⁾, 黒木俊郎²⁾, 森本 洋, 磯部順子³⁾, 緒方喜久代⁴⁾

倉 文明編, 厚生労働科学研究補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」平成 27 年度総括・分担研究報告書, 国立感染症研究所, 東京, 平成 28 年 3 月, pp.97-108

検討グループを構成し, 研修で使用するためのマニュアルの作成を協議した。マニュアルにおける検査法の各項目の構成や注意点等の記載方法を検討して, 使いやすく, わかりやすいマニュアルの作成を試みた。

¹⁾国立感染症研究所, ²⁾神奈川県衛生研究所, ³⁾富山県衛生研究所, ⁴⁾大分県薬剤師会検査センター

13 レジオネラ属菌検査法の安定化に向けた取り組み

森本 洋, 磯部順子¹⁾, 黒木俊郎²⁾, 佐々木麻里³⁾, 中嶋 洋⁴⁾, 前川純子⁵⁾, 浦山みどり⁶⁾, 大屋日登美²⁾, 緒方喜久代⁷⁾, 小川恵子, 金谷潤一¹⁾, 久保田晶子, 田中 忍⁸⁾, 千田恭子⁹⁾, 武藤千恵子¹⁰⁾, 山口友美¹¹⁾, 吉野修司¹²⁾, 渡辺祐子¹³⁾, 渡邊涼太, 倉 文明⁵⁾

倉 文明編, 厚生労働科学研究補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」平成 25~27 年度総合研究報告書, 国立感染症研究所, 東京, 平成 28 年 3 月, pp.61-70

1) 精度管理, 2) 標準的検査法, 3) 研修システムの 3 点を柱とし, ワーキンググループ内で検討を行った。外部精度管理調査の配付試料を特注し, 実施主体を民間会社とすることで, 官民間わず幅広い調査を試みる事ができた。

¹⁾富山県衛生研究所, ²⁾神奈川県衛生研究所, ³⁾大分県衛生環境研究センター, ⁴⁾岡山県環境保健センター, ⁵⁾国立感染症研究所, ⁶⁾長崎県環境保健研究センター, ⁷⁾大分県薬剤師会検査センター, ⁸⁾神戸市環境保健研究所, ⁹⁾仙台市衛生研究所, ¹⁰⁾東京都健康安全研究センター, ¹¹⁾宮城県保健環境センター, ¹²⁾宮崎県衛生環境研究所, ¹³⁾元神奈川県衛生研究所

14 公衆浴場の衛生管理等に関する検討

倉 文明¹⁾, 黒木俊郎²⁾, 森本 洋, 磯部順子³⁾, 烏谷竜哉⁴⁾, 緒方喜久代⁵⁾

倉 文明編, 厚生労働科学研究補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「レジオネラ検査の標準化及び消毒等に係る公衆浴場等における衛生管理手法に関する研究」平成 25~27 年度総合研究報告書, 国立感染症研究所, 東京, 平成 28 年 3 月, pp.71-74

これまでに実施された研究の成果等を踏まえ, 入浴施設の衛生管理やレジオネラ属菌の培養法等について, 活用が期

待される研究成果を整理した。

¹⁾国立感染症研究所, ²⁾神奈川県衛生研究所, ³⁾富山県衛生研究所, ⁴⁾愛媛県立衛生環境研究所, ⁵⁾大分県薬剤師会検査センター

15 平成 26 年度に実施したサルモネラ外部精度管理調査について—トラブルシューティングを中心に—

森本 洋, 清水俊一, 倉園貴至¹⁾, 磯部順子²⁾, 佐多徹太郎²⁾, 勢戸和子³⁾, 荒川英二⁴⁾, 緒方喜久代⁴⁾, 大西 真⁴⁾, 岡野素彦, 大石和徳⁴⁾

佐多徹太郎編, 厚生労働科学研究補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「地方衛生研究所における病原微生物検査の外部精度管理の導入と継続的实施のための事業体制の構築に関する研究」平成 27 年度総括・分担研究報告書, 国立感染症研究所, 東京, 平成 28 年 3 月, pp.106-111

全国的に質の高い外部精度管理調査を継続的に行うためには, 施設, 人員, 予算などを確保し, 安定した実施母体を構築する必要があると思われた。

¹⁾埼玉県衛生研究所, ²⁾富山県衛生研究所, ³⁾大阪府立公衆衛生研究所, ⁴⁾国立感染症研究所

16 試料発送から検査実施までの温度変化における検査結果への影響について

森本 洋, 清水俊一, 倉園貴至¹⁾, 磯部順子²⁾, 佐多徹太郎²⁾, 勢戸和子³⁾, 荒川英二⁴⁾, 緒方喜久代⁴⁾, 大西 真⁴⁾, 岡野素彦, 山本容正³⁾

佐多徹太郎編, 厚生労働科学研究補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「地方衛生研究所における病原微生物検査の外部精度管理の導入と継続的实施のための事業体制の構築に関する研究」平成 27 年度総括・分担研究報告書, 国立感染症研究所, 東京, 平成 28 年 3 月, pp.112-121

外部精度管理調査では配付試料の安定性を担保することが不可欠である。基本的には, 外気温の影響を受けにくく, また試料到着後輸送中の温度と変わらない温度帯で一時保存しやすく, 冷蔵輸送での対応が適当と思われた。

¹⁾埼玉県衛生研究所, ²⁾富山県衛生研究所, ³⁾大阪府立公衆衛生研究所, ⁴⁾国立感染症研究所

17 全国の地方衛生研究所を対象にしたコレラ菌検査の外部精度管理調査

勢戸和子¹⁾, 四宮博人²⁾, 森本 洋, 清水俊一, 倉園貴至³⁾, 黒木俊郎⁴⁾, 太田 嘉⁵⁾, 磯部順子⁶⁾, 佐多徹太郎⁶⁾, 望月利洋⁷⁾, 世良 暢⁸⁾, 荒川英二⁹⁾, 緒方喜久代⁹⁾, 大西 真⁹⁾, 山本容正¹⁾, 岡野素彦

佐多徹太郎編, 厚生労働科学研究補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「地方衛生研究所における病原微生物検査の外部精度管理の導入と継続的实施のための事業体制の構築に関する研究」平成 27 年度総括・分担研究報告書, 国立感染症研究所, 東京, 平成 28 年 3 月, pp.123-180

コレラ菌の同定に必要な O1 抗原の検出について, 血清凝集反応で判定不能の場合は PCR 法を実施すべきである。大規模な外部精度管理調査を実施するにあたって, 配付株の選定には検体の保存条件を考慮する必要がある。また, 実施結果の集計や解析は専従者が担当することが望ましい。

¹⁾大阪府立公衆衛生研究所, ²⁾愛媛県立衛生環境研究所, ³⁾埼玉県衛生研究所, ⁴⁾神奈川県衛生研究所, ⁵⁾横浜市衛生研究所, ⁶⁾富山県衛生研究所, ⁷⁾兵庫県立健康生活科学研究所, ⁸⁾福岡県保健環境研究所, ⁹⁾国立感染症研究所

18 平成 28 年度精度管理調査「細菌性赤痢」に関する事前調査と手順書

磯部順子¹⁾, 佐多徹太郎¹⁾, 泉谷秀昌²⁾, 大西 真²⁾, 緒方喜久代²⁾, 倉園貴至³⁾, 勢戸和子⁴⁾, 森本 洋, 岡野素彦, 山本容正⁴⁾

佐多徹太郎編, 厚生労働科学研究補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「地方衛生研究所における病原微生物検査の外部精度管理の導入と継続的实施のための事業体制の構築に関する研究」平成 27 年度総括・分担研究報告書, 国立感染症研究所, 東京, 平成 28 年 3 月, pp.181-190

平成 28 年度の細菌の精度管理調査は細菌性赤痢に関する検査として, 赤痢菌の検査について実施することを推奨する。調査項目検討のため, 早期にワーキンググループを結成し, 調査に取り掛かるのが望ましい。

¹⁾富山県衛生研究所, ²⁾国立感染症研究所, ³⁾埼玉県衛生研究所, ⁴⁾大阪府立公衆衛生研究所,

19 市販カキからの腸管系ウイルスの検出

吉澄志磨, 野田 衛¹⁾

野田 衛編, 厚生労働科学研究費補助金 (食品の安全確保推進研究事業)「食品中の病原ウイルスの検出法に関する研究」平成 27 年度総括・研究分担報告書, 国立医薬品食品衛生研究所, 東京, 平成 28 年 3 月, pp.101-106

カキのウイルス汚染状況の把握を目的として, 2015 年 2 月に加工された国産の市販生カキを対象に, ノロウイルス,

サポウイルス，A型肝炎ウイルス，E型肝炎ウイルスの検索を行った。また，ヒトでの流行状況とカキからの検出状況の関連性について考察した。

¹⁾国立医薬品食品衛生研究所

20 市販カキからの腸管系ウイルスの検出

吉澄志磨，野田 衛¹⁾

野田 衛編，厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）「食品中の病原ウイルスの検出法に関する研究」平成 25～27 年度総合研究報告書，国立医薬品食品衛生研究所，東京，平成 28 年 3 月，pp.113-120

カキのウイルス汚染状況の把握を目的として，2013～2015 年のそれぞれ 2 月に加工された国産の市販生カキを対象に，ノロウイルス，サポウイルス，A型肝炎ウイルス，E型肝炎ウイルスの検索を行った。また，ヒトでの流行状況とカキからの検出状況の関連性について考察した。

¹⁾国立医薬品食品衛生研究所

21 北海道エキノコックス統御法開発と本州の野犬等のエキノコックス監視指針案の作成

八木欣平，神谷正男^{1,2)}，小林文夫¹⁾，斎藤通彦¹⁾，森嶋康之³⁾，野中成晃⁴⁾，関口 敏⁴⁾，奥祐三郎⁵⁾，梅田 滋⁶⁾，福本真一郎²⁾，浦口宏二，山野公明，孝口裕一，入江隆夫

吉川泰弘編，日本医療開発研究機構研究費補助金（新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業）「動物由来感染症のリスク分析に関する研究」平成 27 年度総括・分担研究報告書，千葉科学大学，千葉，平成 28 年 3 月，pp.165-176，383-389

北海道のエキノコックス症対策のために，フィールドにおける中並びに小面積のベイト散布の結果の解析，地域における本症のリスク分析，動物実験によるエキノコックス対策法の開発（診断技術）を行い，札幌市動物管理センターに搬入される犬の調査を行った。また，本州での本症の流行状況を把握する目的で，愛知県での調査を行い，本州での調査の問題点を明らかにした。

¹⁾環境動物フォーラム，²⁾酪農学園大学，³⁾国立感染症研究所，⁴⁾宮崎大学農学部，⁵⁾鳥取大学農学部，⁶⁾コミュニティ研究所

22 実用化に向けたエキノコックス終宿主粘膜免疫ワクチンの改良と再感染防御機能解析

孝口裕一

平成 27 年度科学研究費補助金（基盤研究 C）研究実績報告書，北海道立衛生研究所，札幌，平成 28 年 3 月

エキノコックスに繰り返し感染させたイヌの虫体排除機序の一端を明らかにし，感染防御が比較的長期に渡って保持されることを実証した。本研究により，終宿主ワクチンの開発の可能性を裏付けた。